JR東海労ニュース

№1825 2013年4月5日 JR東海労働組合

平成25年度運営方針について経営協議会開催3世代の鉄道事業運営体制の再構築は低コスト化と効率化!

リニア海外輸出の考えを示せ!

リニア開業までの効率化と開業後の業務運営体制を明らかにせよ!

4月5日本部は、平成25年度運営方針についての経営協議会を開催しました。会社から、地震対策をはじめとする安全・安定輸送の確保、N700Aの投入、輸送サービスの充実、中央新幹線建設計画の推進、効率化と低コスト化の推進等の説明がありました。また、平成25年度の設備投資は連結で2,940億円、単体で2,710億円とし、昨年に続き設備投資を含めた業務全般にわたる効率化と低コスト化をめざしていくと強調しました。

会社説明に対して、淵上委員長から「リニア中央新幹線開業を見 据えた業務体制の見直しとさらなる効率化を具体的に示すこと。大 規模改修工事は東海道新幹線の安全に関わる重大な事項であり経営 協議会を開催すること。来年度に予定されているリニア中央新幹線 建設の進捗状況を明らかにし、建設予定地の住民に具体的説明をす ること。リニアと新幹線の海外進出についての考え方を明らかにす ること。異常な労務管理が社員を自殺に追いやっている。遺族には 誠意を持って対応すること。車両所でヒューマンエラーの復帰教育 が行われるが社員教育の一環なのか」と質問しました。会社は「効 率化は不断に検討していく。効率化の要員は要員計画で説明する。 リニア中央新幹線は秋に環境影響評価準備書の公告でルート、駅の 具体的位置を明らかにする。リニアや新幹線の海外進出はマーケテ ィングの段階である。自殺の問題は個別のことであり議論しない。 車両所の復帰教育は再度ヒューマンエラーを起こさないための教育 である」と回答しました。平成25年度の運営方針は、在来線・新幹 線・リニア中央新幹線の3世代の鉄道事業の運営体制の再構築に取 り組むことから、会社が低コスト化と効率化を進めるために、人権 を無視した労務管理を強化してくると考えられます。

的 内 原